

ふるさと納税の是非

～ふるさと納税は格差を招く！？～

Pros and Cons of Hometown Tax Payment
～Hometown Taxes Lead to Disparities！？～

虎視眈々

野間清人, 倉澤紗雪, 豊本誠, 福岡京之介, 宮野翔空

指導教員 篠原正博

中央大学 経済学部 経済学科 篠原正博ゼミナール

2008年5月に開始されたふるさと納税制度だが、近年数多くの問題点が取りざたされている。その中で、ふるさと納税による都道府県内歳入格差の拡大の可能性に焦点を当て改善策を提案する。地方税をグロスとネットの変動係数で比較することで格差の現状とそれに対する解決策を示す。

キーワード：ふるさと納税, 地域間格差, 地方税

1. はじめに

2008年5月に地域復興や地方創生を目的に施行されたふるさと納税。応援したい自治体に納税すると返礼品を得ることができるなどの特色を生かし、都市部の税収を地方に移させることで、地方を活性化させて都市部との格差是正に効果が期待できるとされてきた。

しかし、近年地域住民の財政錯覚や歳入格差による公共サービスの非効率化など、ふるさと納税制度の問題点が指摘されている。多くの問題点の中で私たちは、本来の機能とは逆にふるさと納税が地域間格差を拡大させている可能性があることに着目し、検証を行う。

るが、人口1人当たりで見るとむしろ押上要因になっていると述べている。また、金目(2023)はふるさと納税による純収支と地方税をグロスで都道府県ごとに比較し、その結果現行のふるさと納税制度に財政調整の役割は果たされていないと述べている。双方ともに研究の課題として、市町村別の検証が行われていないため、明確な都道府県格差が不明瞭であることが挙げられる。

以上を踏まえて、私たちは財政力指数に着目し、以下の表から各グループの中でふるさと納税による純収支の最も高い都道府県の地方税と地方税－ふるさと納税(グロスとネット)の変動係数を比較し、格差の広がりを検証する。

(出所)総務省 都道府県財政指数表より引用

2. 先行研究

実証分析の先駆的研究としては、伊藤(2023)と金目(2023)がある。伊藤(2023)では、日本の市町村を1つとして歳入とその構成要素を人口1人当たりと実数で比較している。その結果、実数で見るとふるさと納税は市区町村間の格差縮小の働きがあ

グループ	財政力指数 (令和2年度～令和4年度)	所 属 団 体	団体数
A	1.000 以上	該当なし	—
B	B1 0.700 以上～1.000 未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県	5
	B2 0.500 以上～0.700 未満	静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	15
C	0.400 以上～0.500 未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県	9
D	0.300 以上～0.400 未満	熊本県、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	14
E	0.300 未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.06397	東京都	1

3. 検証結果

各グループから、大阪府、福岡県、北海道、佐賀県、高知県、東京都を対象に検証した。検証の結果、ふるさと納税による格差拡大がみられたのは東京都のみで、残りの大阪府、福岡県、北海道、佐賀県、高知県では格差の縮小がみられた。今回、グロス(ふるさと納税額のみを考慮した)の分析とネット(ふるさと納税と経費を考慮した)の分析を行った結果、歳入格差が縮小した都道府県に関しては、返礼品にかかる負担額などの経費を含めたすべてのふるさと納税の活動が地方税の歳入格差を縮小しているとわかった。一方、格差が拡大した東京都は他の都道府県に比べて1人当たりのふるさと納税額が少なかったことが格差の拡大した要因ではないかと考えられる。

4. 政策提言

検証結果をもとに、東京都のような財政力の高い自治体では税収流入による歳入減少が深刻化していることで格差が拡大していると考えられる。そこで、財政力が一定以上の自治体に対してふるさと納税控除額に上限を設定し、税収流出の影響を抑える仕組みの導入を提案する。また、ふるさと納税による税収流出が一定額を超えた場合に自動適用される特別交付金を国から支給する特別調整措置の設置を提案する。この措置によって、財政力の高い自治体がふるさと納税の影響で過度な財政負担を強いられる事態を回避することが期待できる。都市部と地方自治体のバランスを取りながら、地域住民に必要なサービスやインフラを整えることで、ふるさと納税による全国的な財政の公平性

が期待される。

5. おわりに

私たちは、先行研究とは違って財政力指数のグループごとにふるさと納税の純収支の高い都道府県の地方税と地方税-ふるさと納税を比較した。研究の限界としては、より格差の現状を明確にするには、一部の都道府県に注目するのではなく全都道府県の全都市を調査する必要があることだ。また、全都道府県を調査したうえで、格差是正に対する政策提言も併せて必要である。

6. 参考文献

伊藤敏安(2023)「ふるさと納税は市区町村間の歳入格差をもたらしているか？」

金目哲郎(2023)「地域間の財政格差と『ふるさと納税』の純収支に関する検討」

総務省「市町村別決算状況調」

(<https://www.soumu.go.jp>)2023年10月19日 10:10 最終閲覧

総務省「令和4年度ふるさと納税に関する現況調査について」(<https://www.soumu.go.jp>)

2023年10月19日 17:28 最終閲覧